

報道関係者各位
(参考資料)

2011年11月9日
株式会社インターネットイニシアティブ

IIJ、インターネットの最新の技術動向・セキュリティ情報のレポート

「Internet Infrastructure Review」vol.13を発行

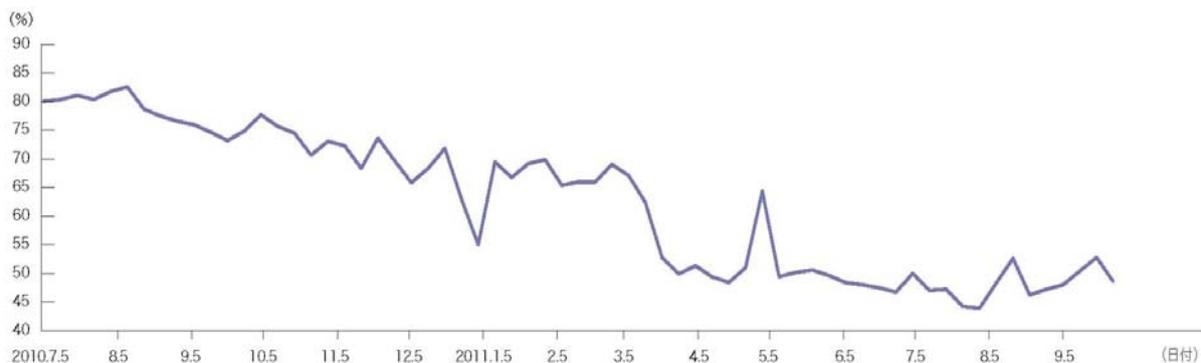
-- 国内大企業が標的型攻撃を受けたことが次々と判明、
中国から送信される迷惑メール割合は全体の約3分の1で首位--

株式会社インターネットイニシアティブ(IIJ、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:鈴木 幸一、コード番号:3774 東証第一部)は、インターネットの基盤技術に関する最新の技術動向や、セキュリティ情報を紹介する技術レポート「Internet Infrastructure Review(IIR)」のVol.13を2011年11月8日に発行いたしました。

今号では、2011年7月から9月までの3ヵ月間を対象として、セキュリティインシデントや迷惑メールなどの観測情報をまとめています。観測期間中、サーバやブラウザに関する脆弱性が複数発見され、さらには国内において軍事産業企業への標的型攻撃の発生が報告されています。今号から月ごとに主なセキュリティインシデントを分類し、時系列で紹介するとともに、IIJが取り扱ったインシデントと対応について紹介しています。今号のトピックは以下のとおりです。

- 各国企業や政府関係組織へのDDoS攻撃や、標的型攻撃の発生など、インシデントの質が高度化
 - 国内の大企業が、メールを媒体とした標的型攻撃を受けたことが次々と判明。この攻撃に対して、官民連携による対策活動が活発化。
 - 今年に入り、認証機関への侵入行為により、公開鍵証明書の不正発行事件が相次ぐ。これらの事件により、認証機関や公開鍵認証基盤(PKI)の仕組み自体の信頼性が揺らぐ。
 - Anonymousに代表されるHacktivist(*)の攻撃活動は依然として継続。
 - 例年9月に発生しているDDoS攻撃は、昨年の攻撃と比較すると小規模。今年の特徴は、金融機関等の一般企業への攻撃が発生したことと、DDoS攻撃と同時に、不正侵入、情報漏えい、改ざんを目的とした攻撃が多く発生。
 - システム運用に大きく影響するApache Killerなどの脆弱性が発覚。

- 迷惑メール割合は下げ止まり、依然として迷惑メール送信元地域の第1位は中国。
 - 今回の調査期間での迷惑メールの割合平均は、48.2%。
 - 2010年後半から減少を続けてきた迷惑メール割合は底を打ち、下げ止まる。
 - 中国から発信される迷惑メールの割合は全体の1/3を占め、前回は引き続き第1位。日本は第2位に。
 - 日本が受信する迷惑メールを減らすためには、中国発の迷惑メールを減らすことが効果的。



迷惑メール割合の推移

- 100 ギガビットイーサネット(GbE)IX 共同実証実験の結果を報告
 - IX 接続する際のマルチベンダー機器環境での相互接続の問題点はなかった。
 - 運用面では、従来の 10GbE までと異なる点があるため注意する必要がある。

以下のサイトで IIR の全文をご覧ください。

<http://www.ij.ad.jp/development/iir/index.html>

* Hacktivist: Hacker と Activist を合わせた造語

【IIR について】

「Internet Infrastructure Review」は、インターネットが抱える技術的課題についての認識を、関連する多くの機関やお客様と共有することで、インターネットが安全な社会基盤として発展する一助となることを目指し、2008 年 10 月より季刊で年 4 回発行している技術レポートです。IJ がインシデント観測の仕組みで収集した各種攻撃の傾向と対策に関する情報や、インターネットバックボーンの運用を通して蓄積した技術的知見を掲載しています。

報道関係お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ 広報部 竹田、富永

TEL: 03-5259-6310 FAX: 03-5259-6311

E-mail: press@ij.ad.jp URL: <http://www.ij.ad.jp/>